

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第77期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7255
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月	第77期 平成23年3月
売上高(千円)	10,288,812	10,395,338	10,746,585	10,023,023	10,699,151
経常利益(千円)	170,513	412,664	539,384	674,025	1,176,002
当期純利益(千円)	52,512	18,759	328,131	421,812	299,341
包括利益(千円)	-	-	-	-	254,050
純資産額(千円)	9,080,718	8,833,379	8,936,635	9,296,660	9,413,404
総資産額(千円)	12,608,813	12,155,928	12,812,456	12,946,882	12,809,717
1株当たり純資産額(円)	735.52	715.16	724.13	754.53	764.63
1株当たり当期純利益(円)	4.29	1.53	26.79	34.44	24.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.5	72.1	69.2	71.4	73.1
自己資本利益率(%)	0.6	0.2	3.7	4.7	3.2
株価収益率(倍)	91.5	158.5	8.4	7.4	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	320,732	1,085,261	833,678	1,681,058	1,730,349
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	251,630	295,221	500,184	558,515	842,887
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	239,208	335,698	418,405	686,650	501,733
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,369,441	1,820,862	1,722,095	2,160,255	2,536,963
従業員数(人)	209	221	252	248	246
(外、平均臨時雇用者数)	(29)	(25)	(22)	(24)	(25)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月	第77期 平成23年3月
売上高(千円)	9,501,641	10,392,888	10,015,670	9,432,852	10,101,660
経常利益(千円)	154,325	277,058	381,735	507,473	867,172
当期純利益(千円)	110,885	207,028	251,395	329,725	383,033
資本金(千円)	1,617,800	1,617,800	1,617,800	1,617,800	1,617,800
発行済株式総数(千株)	14,450	14,450	14,450	14,450	14,450
純資産額(千円)	8,538,416	8,484,871	8,562,039	8,834,542	9,061,847
総資産額(千円)	11,684,540	11,713,421	11,824,954	11,995,580	11,713,018
1株当たり純資産額(円)	696.84	692.58	698.95	721.39	740.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	9.05	16.90	20.52	26.92	31.28
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.1	72.4	72.4	73.6	77.4
自己資本利益率(%)	1.3	2.4	2.9	3.8	4.3
株価収益率(倍)	43.4	14.3	11.0	9.5	11.2
配当性向(%)	110.5	59.2	48.7	37.1	32.0
従業員数(人)	176	201	211	203	200
(外、平均臨時雇用者数)	(27)	(23)	(20)	(20)	(24)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和18年6月	國峯鉱業株式会社として当社設立
昭和20年2月	栃木県西那須野町に那須工場開設、滑石の粉碎販売を開始
昭和21年2月	國峯礦化工業株式会社に商号変更
昭和24年12月	月布川鉱業株式会社を吸収合併（左沢工場、月布鉱業所を取得）、ペントナイト鉱石採掘、同製品製造開始
昭和28年7月	林産工業株式会社を吸収合併（王子工場を取得）、山林経営、製材業に進出、王子工場でセメント安定剤の製造販売開始
昭和29年5月	那須工場で濾過助剤用焼成珪藻土の製造開始
昭和31年3月	茨城県常陸太田市に太田工場開設、自社ならびに下請利用による滑石の製造販売開始
昭和36年11月	王子工場を売却し、同工場の設備を移管して川口工場を開設、対摩耗床材の製造販売開始
昭和38年1月	左沢工場で農薬製剤の加工開始
昭和39年2月	山林経営、製材業より撤退
昭和40年10月	太田工場で農薬基剤用石灰石粉砕、農薬コーティングの加工開始
昭和42年8月	宮城県刈田郡に蔵王工場を開設、カルシウム型ペントナイトの製造販売開始
昭和45年4月	宮城県に川崎鉱業株式会社を設立（資本金 100万円、出資比率50%）
昭和45年5月	左沢工場、太田工場で農薬基剤の製造開始
昭和46年11月	蔵王工場で活性化ペントナイト（ネオクニボンド）の製造開始
昭和48年11月	左沢工場内に粘土鉱物の研究開発のため研究室を設置、月布鉱業所の原鉱石を利用した純モンモリロナイトの商品化（クニピア）に成功
昭和53年6月	クニミネ工業株式会社に商号変更
昭和53年6月	川口工場を売却、同工場の設備を那須工場へ移転
昭和54年2月	物流部門を独立させ、クニミネ物流株式会社を設立（資本金 1,000万円、出資比率 100%）
昭和55年8月	栃木県黒磯市に研究所完成、左沢工場内の研究室を移転
昭和55年11月	岩手県盛岡市在の東亜地質調査株式会社の株式を75%取得し、経営参加
昭和56年10月	農薬基剤用粘土鉱物および耐摩耗床材の販売部門を独立させ、クニミネ商事株式会社を設立（資本金 2,000万円、出資比率 100%）
昭和58年3月	福島県常磐鹿島工業団地内にいわき事業所を開設、吸着剤の製造開始
昭和58年10月	クニミネ物流株式会社とクニミネ商事株式会社の対等合併により、クニミネ通商株式会社を設立（資本金 3,000万円）
昭和60年2月	東亜地質調査株式会社の株式を売却し、同社の経営より撤退
昭和61年5月	那須工場の耐摩耗床材の製造を廃止
昭和61年6月	福島県小名浜臨海工業団地内に小名浜工場を開設、農薬製剤の加工開始
昭和62年8月	那須工場の焼成珪藻土の製造を廃止
昭和62年8月	子会社クニミネ通商株式会社を吸収合併
平成元年6月	当社の株式、社団法人日本証券業協会東京地区協会へ登録される
平成元年11月	那須工場閉鎖
平成2年5月	愛知県宝飯郡に御津工場を開設、ペントナイトの製造開始
平成6年7月	鉱山部門を独立させ、クニマイン株式会社を設立（資本金25,000万円、出資比率 100%）
平成6年8月	ペントナイトの土木・ポーリング分野の販売を目的とし、株式会社クニミネを設立（資本金 5,000万円、出資比率 100%）
平成11年11月	小名浜工場において、ISO9002（1994年版）の認証取得
平成12年3月	川崎鉱業株式会社の株式を 100%取得
平成15年12月	小名浜工場において、ISO9001（2000年版）の認証取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年1月	クニミネ工業株式会社に於いて、ISO9001（2000版）の認証取得
平成19年4月	子会社株式会社クニミネを吸収合併
平成20年4月	関東ペントナイト鉱業株式会社及び関ベン鉱業株式会社の株式を100%取得し、子会社化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、クニミネ工業株式会社（当社）および子会社5社により構成されており、事業はベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造、販売、農薬加工および化成品の製造販売を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売、サービス部門として運送取扱い業務や環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析業務を営んでおります。また、この他にその他の関係会社としてクニミネエンタープライズ株式会社（当社株式の31.43%を所有）がありますが、取引は一切ありません。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) ベントナイト事業

ベントナイト事業は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売であり、他に調泥剤の仕入販売があります。クニマイン(株)、川崎鉱業(株)および関ベン鉱業(株)は、ベントナイト原鉱石の採掘、販売をしております。当社は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売の他、調泥剤の仕入販売および運送取扱いをしております。関東ベントナイト鉱業(株)は、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイトを仕入販売しております。トランスワールド プロスペクト コーポレーションはベントナイト採掘会社に出資しているためベントナイト事業に含めております。

#### (2) アグリ事業

アグリ事業は、当社が農薬加工、農薬基剤および農薬加工用原材料、農業資材等、飼料等の製造、加工、販売および運送取扱いを行っております。

#### (3) 化成品事業

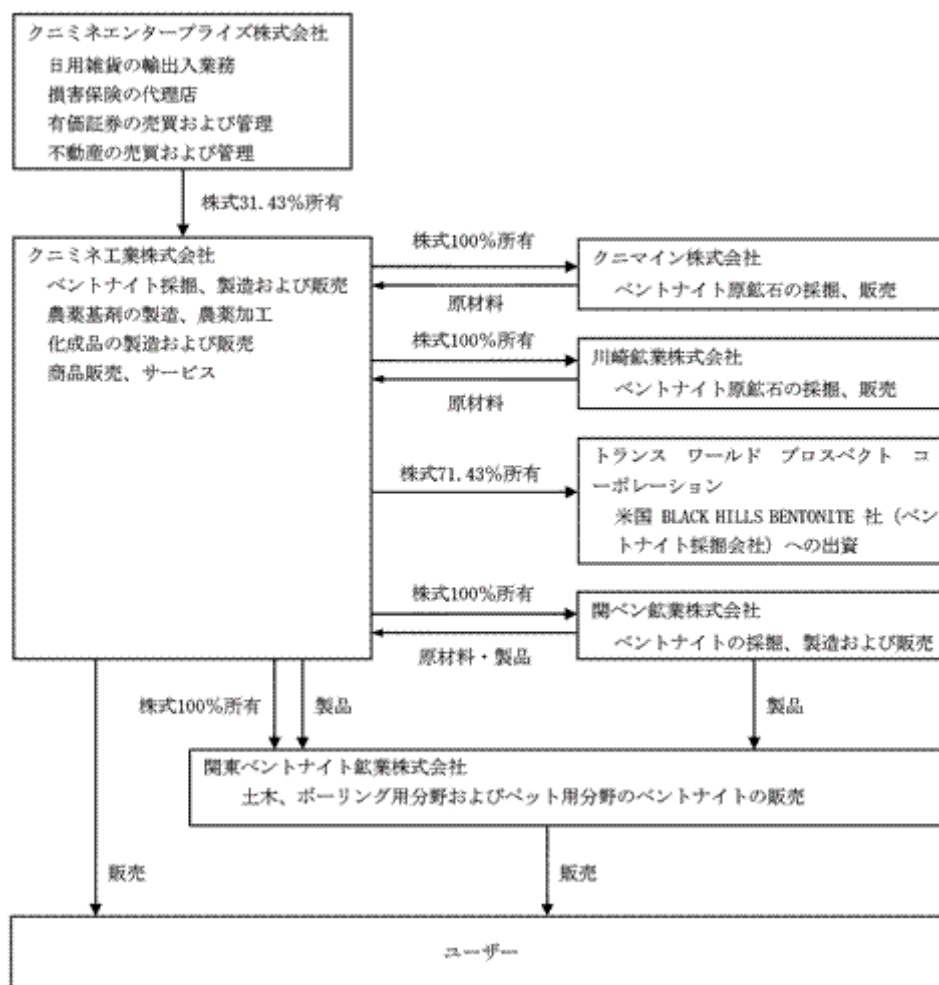
化成品事業は、当社が吸着剤、純モンモリロナイト、止水材、環境保全処理剤等を製造販売しております。

#### (4) 環境事業

環境事業は、当社が環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析業務を行っております。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クニマイン(株)	山形県 西村山郡 大江町	250	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 設備の貸与あり 資金の貸付 役員の兼任4名
川崎鉱業(株)	宮城県 柴田郡 川崎町	10	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 役員の兼任3名
関東ベントナイト鉱業 (株)	東京都 豊島区	20	ベントナイト事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3名
関ベン鉱業(株)	新潟県 東蒲原郡 阿賀町	20	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 および当社製品の 製造 資金の貸付 役員の兼任3名
トランス ワールド プ ロスペクト コーポレー ション	HOUSTON TX U.S.A	1,400 千米ドル	ベントナイト事業	71.4	役員の兼任1名
(その他の関係会社) クニミネエンタープラ イズ(株)	神奈川県 横浜市 鶴見区	100	投資事業	被所有 37.3	役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、連結子会社についてはセグメントの名称を記載しております。

2. クニマイン(株)及びトランス ワールド プロスペクト コーポレーションは、特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ベントナイト事業	145 (5)
アグリ事業	45 (14)
化成品事業	31 (6)
環境事業	5 (-)
報告セグメント計	226 (25)
全社(共通)	20 (-)
合計	246 (25)

(注) 従業員数は就業人員(長期臨時員、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
200 (24)	41.9	14.1	5,371,000

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ベントナイト事業	99 (4)
アグリ事業	45 (14)
化成品事業	31 (6)
環境事業	5 (-)
報告セグメント計	180 (24)
全社(共通)	20 (-)
合計	200 (24)

(注) 1. 従業員数は就業人員(長期臨時員、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、二つの労働組合があります。一つは、事務技術職および技能職33名(平成23年3月31日現在)で構成する「クニミネ工業労働組合」で、昭和46年3月1日に結成しております。本部を本社に置き、各事業所にそれぞれ支部があります。もう一つは、左沢工場の技能職12名(平成23年3月31日現在)で構成する「左沢工場労働組合」であり、昭和39年4月1日に結成しております。いずれの組合も上部団体に所属していません。

両組合の結成の契機は、従来の親睦会から自然発生的に発展結成されたもので、労使協調を基本に、業績向上へ積極的に協力すると共に、労働条件の改善に取り組んできております。特記すべき事項は一切なく、相互信頼は、安定的に維持されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、好調な新興国経済や住宅エコポイント等の政策効果等により企業収益の改善が続き、記録的な猛暑による季節商品への需要増やエコカー補助金終了時の駆け込み需要による個人消費の押し上げ効果もありましたが、政策効果一巡・終了による反動減、商品相場や円相場の高止まり等により景気は足踏み状態となり、ようやく見せ始めた持ち直しの動きも平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により年度末にかけて急速に落ち込み、今後は電力不足による経済活動の停滞が懸念される等、先行きは非常に不透明な状況となりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、エコカー補助金の延長や好調な新興国経済を背景に自動車生産台数は回復を続けていましたが、補助金終了以降は国内向け的大幅な落ち込みから減少し始め、年度末にかけては東日本大震災の影響による部品不足から稼働率が大幅に低下しました。土木建築業界におきましては、住宅購入促進策等の政策効果により住宅着工件数は回復してきてはいるもののその水準はまだ低く、ペット業界におきましても消費者の低価格志向により価格競争が続く等、全体として厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、好調著しい新興国経済のうち特に東南アジアの需要を取り込む等により海外売上高の増加を目指すとともに、生産効率の向上や原材料の見直し等コストダウンの諸施策を進め、売上高および利益の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、主力の鋳物関係が好調であったペントナイト事業部門の増収等により、売上高が106億99百万円（前年同期比6.7%増）と増加し、営業利益につきましては、前期に引き続きアグリ事業部門が好調に推移したことに加え、設備投資の抑制やコストダウンの諸施策の他、生産数量の増加による固定費の吸収効果等により、9億69百万円（同75.3%増）となりました。経常利益につきましても、受取配当金98百万円、負ののれんの償却額55百万円の他、受取補償金32百万円、助成金収入25百万円がありましたこと等により、11億76百万円（同74.5%増）となりましたが、当期純利益につきましては、特別損失で、過年度閉山費用引当金繰入額3億97百万円を計上した他、東日本大震災に伴う災害による損失32百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額26百万円等があり、2億99百万円（同29.0%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ペントナイト事業部門

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車業界において、生産台数がエコカー補助金終了に伴い10月以降落ち込みをみせたものの、期間延長やその終了前の駆け込み需要、新興国向けの輸出等により前年を大幅に上回る水準で推移、建機等においても金融危機からいち早く立ち直ったアジア等新興国や資源国向けの需要増大が著しく輸出向けが好調で、大幅な増収となりました。土木建築関係につきましては、住宅着工件数が住宅購入促進策等の政策効果により回復してきているもののその水準はまだ低く、都市土木の低迷や地熱関係の需要縮小等もあり、減収となりました。ペット関係につきましては、消費者の低価格志向が強く、厳しい価格競争が続く中、販売機会の拡大に努めておりますが、採算性の向上を図り価格改定を行ったことも響き、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は71億26百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は8億86百万円（同111.7%増）となりました。

#### アグリ事業部門

主力受託品目である溶出制御剤は競合品の出現等により受注が減少いたしましたが、従来型殺虫剤や新規水稲用除草剤等その他の品目で前年を大きく上回る受注を獲得、農業用基剤販売も堅調に推移し、東日本大震災が繁忙期を直撃して一部生産が翌期へ繰り越すことになりましたが、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は22億71百万円（同6.0%増）、セグメント利益は4億16百万円（同1.9%増）となりました。

#### 化成品事業部門

ファインケミカルのうちクニピアは輸出向けが特に好調に推移、止水材につきましても、開削トンネル向け地下防水シートが好調等、持ち直しの動きが続いている建築市場の動向に合わせて納入物件が前期を上回っているものの、その水準としてはまだ低く、厳しい競争が続いている環境保全処理剤の不振を補うことができず、全体としては減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は12億64百万円（同4.5%減）、セグメント利益は1億29百万円（同28.1%減）となりました。



#### 環境事業部門

環境関連プラントの運営受託業務の他は、新たな商材の発掘を中心に取り組みを進めており、前期にあった運営するプラントに関連した設備対応や研究業務の売上がそれぞれ大幅に減少したこと等により、大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は36百万円（同52.9%減）、セグメント損失は23百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当第連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円増加し、25億36百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億30百万円（前年同期比2.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6億89百万円（同8.4%増）、減価償却費が6億71百万円（同9.8%減）と高水準で推移したこと、前年同期にはなかった閉山費用引当金の増加額が4億6百万円あり、仕入債務が前年同期の1億83百万円の増加額から2億78百万円の減少額に転じたものの、売上債権が前年同期の3億円の増加額から1億83百万円の減少額に転じたこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億42百万円（同50.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億88百万円（同21.2%増）、定期預金の預入による支出が2億53百万円（同332.3%増）あったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億1百万円（同26.9%減）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額がなくなったこと（前年同期は1億10百万円）、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1億3百万円（同38.9%減）となったこと、長期借入金の返済による支出が2億61百万円（同0.3%増）あったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ベントナイト事業	6,054,807	111.4
アグリ事業	2,155,504	107.8
化成品事業	1,003,829	97.7
合計	9,214,141	108.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ベントナイト事業	775,254	101.3
アグリ事業	9,424	110.7
化成品事業	177,859	109.1
合計	962,537	102.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度におけるアグリ事業および環境事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アグリ事業	2,193,931	107.9	158,798	134.4
環境事業	40,487	63.6	32,700	112.8

- (注) 1. アグリ事業および環境事業以外は、見込み生産を行っております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ベントナイト事業	7,126,023	110.0
アグリ事業	2,271,624	106.0
化成品事業	1,264,664	95.5
環境事業	36,839	47.1
合計	10,699,151	106.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10を超える相手先がないため、記載を省略しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、ベントナイト事業部門において、鋳物関係につきまして自動車生産台数のエコカー補助金終了以降の落ち込みに対応するため、好調著しい新興国経済のうち特に東南アジアの需要を取り込む等により海外売上高の増加を目指すとともに、生産効率の向上や原材料の見直し等コストダウンの諸施策を継続した結果、売上高および営業利益とも前連結会計年度を上回り、一定の成果を上げることができました。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

今回発生しました東日本大震災において、一部製品の生産が滞るといった事態が生じました。今後は、主要製品は複数の工場で生産可能とし、非常時には代替できる体制を構築してリスク回避を図っていく必要があります。また、当面の間、主力事業であるベントナイト事業では、自動車生産台数が部品不足等により大幅に低下することが見込まれることから、引き続き厳しい状況を想定して対応していく必要があります。

#### (3) 対処方針

生産部門を中心に生産体制の見直しを進めるとともに、販売部門において東南アジアを中心とする海外市場へ積極的に取り組んで、収益の確保を図ってまいります。

#### (4) 具体的な取組状況等

設備投資につきましては、生産部門を中心に生産体制のあり方を検討し、固定費の増加に気をつけながら慎重に吟味の上実施しております。海外市場への取り組みにつきましては、ベントナイト事業部門のうち鋳物関係において、自動車会社及び部品会社が集積する東南アジアで積極的に営業活動を行っており、売上の拡大を図りながら、海外拠点展開への準備を行ってまいります。その他、アグリ事業部門につきましても、農薬等の少量多品種化に対応した生産体制のもと積極的に新規受注に注力するとともに、化成品事業部門につきましても、効率的な輸送手段を確保して環境保全処理剤の売上回復に努めております。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業の内容について

##### ベントナイト事業

鋳物用ベントナイトの主納入先は自動車メーカーであります。自動車業界は、グローバル化及び統合の進展等に伴い、急速な変化に直面しております。その結果、生産拠点の海外移転や国内工場の整理、統廃合等が実施されて、ベントナイトの販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

土木用ベントナイトにつきましては、基礎杭工事及び地熱、温泉ボーリング等向けが主納入先であります。掘削に関して、新技術の開発や新工法の出現により、ベントナイトの使用が減少し、販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ペット砂用ベントナイトにつきましては、自社ブランドでの販売等のほかにOEM（相手先ブランドによる生産）販売があります。OEM販売につきましては、顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、顧客企業の調達方針の変化等により、販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### アグリ事業

アグリ事業につきましては、農薬等の受託生産が中心であるため、委託先の販売不振や委託方針の変化等及び天候等により、受注の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 化成品事業

化成品事業のうち環境関係につきましては、主に自治体を納入先とする入札案件を多く抱えており、他社との競合による販売価格の低下や入札が不調に終わるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 環境事業

環境事業につきましては、環境関連プラント・装置の運営等の受託業務が中心であるため、委託先の方針の変化等により、受注の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、アグリ事業、化成品事業及び環境事業は、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。そのため、新技術や新製品の開発、あるいは、競合他社との価格低減競争等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒れについて

当社グループは、十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動について

当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原料の確保について

当社グループには、鉱山会社が3社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ボーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保は行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危惧や、品質の低下及び原鉱の枯渇等が発生する危惧があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生により、輸入が困難となる危惧があります。こうした状況の発生が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の仕入価格について

当社グループでは、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入価格が上昇するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質に係るものについて

当社グループでは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証もありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等による影響について

当社グループは、鉱山および工場において安全対策等を十分に実施しておりますが、大規模な地震や火災、事故等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、将来を見据えた新商品の開発に主眼を置いて実施し、産業技術総合研究所との共同研究を主体とした材料開発に取り組みました。また、造粒技術の発展を図り、主に公共交通インフラ整備のための材料開発を行いました。

ペントナイト事業では、鋳物、土木分野に共通して新規供給資源の可能性を目的とした調査、評価及びその商品化に関する検討を主に実施しました。また、放射性廃棄物地層処分用の商品の更なる業界への浸透を目的とした活動として、それらの研究を行う大学や企業との共同研究に注力しました。これにより得られた結果は、鋳物、土木分野それぞれの商品設計、商品構成の見直し及び新商品開発などに反映し、順次展開を進めてまいります。

化成品事業では、ファインケミカルにつきましては、主に精製粘土の粘土膜への応用展開について研究を行いました。特に産業技術総合研究所との連携を中心に大学や企業との産学官連携や異業種連携を進め、開発品は福島県主催の「第4回うつくしまものづくり大賞」において優秀賞を受賞いたしました。止水材につきましては、既存品の改良を主体に材料開発を行い、これまで培った基礎技術を活かして商品力強化に取り組みました。

造粒技術分野では、鉄道や道路といった公共交通インフラの整備・維持に関連する材料の開発を主に進め、商品化に向け量産検討を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、1億46百万円でありました。

当社グループの研究開発活動は、ペントナイト事業のみならず、すべての事業に関連する研究が多いため、研究開発費をセグメントに区分して記載しておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末に現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について (1)」、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、繰延税金資産、貸倒引当金等の重要な会計方針に関して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映させて連結財務諸表を作成しております。しかし、将来に生じる実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当社グループの見積りと異なる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

#### 営業利益の状況

売上原価につきましては、71億95百万円と前連結会計年度に比べ1億96百万円の増加（前年同期比 2.8%増）であります。売上原価率は前連結会計年度の69.8%から当連結会計年度は67.2%と 2.6%低下いたしました。これは、グループを挙げて取り組んだ生産体制や設備投資の見直し、コストダウンの諸施策による固定費増加の抑制等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上数量の回復により発送運賃が前連結会計年度に比べ59百万円増加した他、金融危機の影響により前連結会計年度に行っていた給与等の一部カットを終了したことにより人件費が上昇したこと等から、減価償却費の減少や支払手数料の削減を進めたものの、前連結会計年度に比べ63百万円の増加（同 2.6%増）となりました。

以上の結果、営業利益は9億69百万円（同75.3%増）となりました。

#### 経常利益の状況

営業外収益につきましては、受取配当金98百万円や負ののれんの償却額55百万円がありました他、受託製造中止に伴う設備負担額の受取補償金32百万円や研究開発にかかる助成金の受取額25百万円等がありましたことから、前連結会計年度に比べ70百万円増加の2億48百万円となり、営業外費用につきましては、保険解約損6百万円がなくなったこと等により前連結会計年度に比べ15百万円減少の41百万円となりました。

以上の結果、経常利益は11億76百万円となり、前連結会計年度に比べ5億1百万円の増加（同74.5%増）となりました。

#### 当期純利益の状況

特別利益につきましては、貸倒引当金戻入益が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ4百万円増加の7百万円となりました。特別損失につきましては、これまで一部の鉱山において計上しておりました閉山費用の見込額につきまして、その他の鉱山についても算出が可能となったことに伴い、このうちの過年度分3億97百万円を過年度閉山費用引当金繰入額として一括計上した他、東日本大震災に伴う災害による損失32百万円や遊休設備に対する減損損失21百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額26百万円等がありましたこと等により、4億94百万円と前連結会計年度に比べ4億53百万円の大幅な増加となりました。

以上の結果、当期純利益は2億99百万円となり、前連結会計年度に比べ1億22百万円の減少（同29.0%減）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、高収益化の事業構造を構築するため、原材料の見直し等を含めた戦略的なコストダウンに取り組むとともに、高付加価値商品の開発へ注力し、これまで蓄積した技術を活かして、海外市場への積極的な進出を図っていくことを主眼とした中期経営計画を策定しております。

具体的な戦略としては、次のとおりであります。

海外市場への積極的な進出

- ・蓄積した技術を活かして、ソフトとハード両面で海外販売の拡大
- ・原料調達先の多様化

環境事業と受託事業の展開

- ・環境ビジネスへの積極的進出
- ・農業分野への展開

新規事業創造のための研究開発への注力

- ・高付加価値商品の開発（トンからキロ・グラム単位の商品開発）
- ・従来資源の見直しと独自技術の開発

この中期経営計画は、当社グループが長期にわたり発展・成長するために重要なものであります。東日本大震災の影響下非常に厳しい経営環境にありますが、長期的展望のもと積極的に中期経営計画を実行し、事業展開を図っていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(4) 経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においては、引き続き必要不可欠と思われる設備投資のみ実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は5億24百万円となりました。

このうち、アグリ事業において、小名浜工場が工場用地として土地に2億8百万円、農薬製造設備として機械装置等に18百万円投資し、これらを含めた合計額は2億45百万円でした。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
左沢工場 (山形県西村山郡大江町)	ベントナイト・ アグリ・化成品	ベントナイト・ 農薬・化成品製 造設備	86,920	102,024	36,548 (35,432)	835	998	227,327	21
蔵王工場 (宮城県刈田郡蔵王町)	ベントナイト	ベントナイト製 造設備	363,778	382,606	143,143 (35,423)	6,138	1,417	897,084	29
太田工場 (茨城県常陸太田市)	ベントナイト・ アグリ・化成品	ベントナイト・ 農薬・化成品製 造設備	21,611	66,032	25,060 (21,873)	66	9,682	122,454	13
小名浜工場 (福島県いわき市)	アグリ	農薬加工製造設 備	135,110	101,326	600,643 (39,594)	60,912	5,057	903,050	27
いわき工場 (福島県いわき市)	ベントナイト・ アグリ・化成品	ベントナイト・ 農薬・化成品製 造設備等	118,087	104,216	301,192 (31,293)	10,271	16,046	549,816	21
御津工場 (愛知県豊川市)	ベントナイト・ 化成品	ベントナイト・ 化成品製造設備	167,272	87,638	409,833 (13,566)	941	493	666,178	12
黒磯研究所 (栃木県那須塩原市)	ベントナイト	ベントナイト研 究設備	67,828	295	34,847 (9,552)	283	8,118	111,373	9
本社 (東京都千代田区)	ベントナイト・ アグリ・化成品 ・環境	情報システム等	5,091	64,513	313 (7,389)	25,164	120,843	215,926	58

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
川崎鉱業(株)	本社 (宮城県柴田郡 川崎町)	ベントナイト ・化成品	ベントナイ ト・化成品 採掘設備	4,160	3,450	20,408 (33,785)	2,312	3,182	33,513	3
クニマイン(株)	本社 (山形県西村山 郡大江町)	ベントナイト	ベントナイ ト採掘設備	113,019	55,151	23,789 (79,548)	16,816	6,567	215,345	14
関ベン鉱業(株)	本社 (新潟県東蒲原 郡阿賀町)	ベントナイト	ベントナイ ト採掘・製 造設備	144,463	58,431	40,455 (90,194)	3,561	1,361	248,273	23

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額は未実現利益を消去しており、消費税等を含めておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	単元株式数 1,000株
計	14,450,000	14,450,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成元年6月6日 (注)	700,000	14,450,000	532,000	1,617,800	532,000	2,217,110

(注) 有償一般募集 700千株  
発行価格 1,520円  
資本組入額 760円

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	5	58	2	-	568	640	-
所有株式数 (単元)	-	1,865	6	6,694	34	-	5,782	14,381	69,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.0	0.0	46.6	0.2	-	40.2	100.0	-

(注) 自己株式 2,204,996株は「個人その他」に2,204単元、また、996株は「単元未満株式の状況」に含めて記載して  
おります。



(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
クニミネエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区岸谷1丁目21-28	4,542	31.43
クニミネ工業取引先持株会	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	751	5.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	465	3.21
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	460	3.18
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11-2	438	3.03
クマイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	329	2.28
ラサ商事株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町8-1	325	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	306	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	300	2.07
シンジェンタジャパン株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-10	227	1.57
計	-	8,143	56.36

(注) 提出会社であるクニミネ工業株式会社は、自己株式を2,204千株(15.25%)所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,204,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,177,000	12,177	同上
単元未満株式	普通株式 69,000	-	-
発行済株式総数	14,450,000	-	-
総株主の議決権	-	12,177	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クニミネ工業(株)	東京都千代田区岩 本町1丁目10-5	2,204,000	-	2,204,000	15.25
計	-	2,204,000	-	2,204,000	15.25

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,560	419,860
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	2,204,996	-	2,204,996	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当の制度を維持しておりますが、業績の変動を見極めるため、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の方針のもと、前期と同額の1株につき10円の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発および設備資金等に充当して、業容の拡大および競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実および財務体質の強化に努めてまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	122,450	10

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	566	396	286	286	409
最低(円)	365	230	180	192	248

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	265	273	283	341	409	389
最低(円)	250	260	261	290	325	320

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		國峯 保彦	昭和21年6月9日生	昭和44年4月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 企画室長委嘱 昭和50年2月 常務取締役就任 企画室長委嘱 昭和51年3月 取締役副社長就任 企画室長委嘱 昭和56年12月 代表取締役社長就任(現在) 昭和60年9月 クニミネエンタープライズ株式会社 代表取締役社長就任 昭和63年6月 イハラ建成工業株式会社 取締役就任(現在) 平成21年11月 クニミネエンタープライズ株式会社 取締役(現在)	(注)2	183
取締役	経営戦略部長 総務部・経理部管掌	小山 孝志	昭和28年1月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年8月 経理部長 平成16年6月 取締役就任(現在) 平成17年6月 経理部長兼経営企画室長 平成18年3月 管理本部長 平成19年6月 川崎鋳業株式会社 代表取締役社長就任(現在) 平成19年6月 総務部長、経理部管掌 平成20年4月 関ベン鋳業株式会社 代表取締役社長就任(現在) 平成21年6月 経営戦略部長、総務部・経理部管掌(現在)	(注)2	4
取締役	環境事業部長 開発部管掌	川口 祐司	昭和30年5月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年5月 開発推進営業部長 平成16年6月 取締役就任(現在) 平成17年4月 開発部副部長 平成18年3月 開発部長 平成18年8月 品質・環境・安全対策室長 平成19年4月 経営戦略部長 平成21年6月 環境事業部長、開発部管掌(現在) 平成22年12月 関東ベントナイト鋳業株式会社 代表取締役社長就任(現在)	(注)2	7
取締役	営業部長 アグリ営業部管掌	阿部 好男	昭和27年9月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年7月 大阪支店長 平成7年4月 営業部次長 平成12年4月 名古屋支店長 平成15年6月 株式会社クニミネ 代表取締役社長就任 平成18年12月 営業本部長 平成19年6月 取締役就任 営業部長、アグリ営業部管掌(現在) 平成20年4月 関東ベントナイト鋳業株式会社 代表取締役社長就任	(注)2	4
取締役	情報システム部長	川島 利昭	昭和30年11月1日生	平成3年11月 当社入社 平成12年1月 経営企画室長 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 クニマイン株式会社 代表取締役社長就任(現在) 平成23年6月 取締役就任 情報システム部長(現在)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産部長	崎山 徳起	昭和42年11月20日生	平成12年4月 国立がんセンター（現独立行政法人国立がん研究センター）入職 平成19年2月 当社入社 平成20年2月 経営戦略部次長 平成20年5月 クニミネエンタープライズ株式会社 取締役（現在） 平成21年5月 生産部長（現在） 平成23年6月 取締役就任（現在）	(注) 2	33
常勤監査役		田岡 晴信	昭和26年9月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年7月 営業管理課長 平成13年4月 営業部次長兼管理課長 平成18年3月 内部監査室長兼営業戦略企画課次長 平成18年12月 内部監査部副部長兼営業戦略企画課次長 平成20年12月 営業部副部長兼営業戦略企画課長 平成21年4月 営業部副部長兼営業管理課長 平成22年10月 営業部副部長 平成23年6月 当社常勤監査役就任（現在）	(注) 3	1
監査役		伊藤 尚	昭和33年5月26日生	昭和60年4月 弁護士名簿登録 阿部・井窪・片山法律事務所（現在） 平成元年12月 当社監査役就任（現在） 平成23年3月 株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント 社外監査役就任（現在）	(注) 4	-
監査役		堀越 孝	昭和29年9月2日生	平成2年4月 弁護士名簿登録 飯田法律事務所勤務 平成7年4月 堀越法律事務所（現在） 平成16年6月 当社監査役就任（現在）	(注) 4	-
監査役		中里 猛志	昭和19年3月7日生	昭和44年4月 公認会計士登録 昭和44年7月 監査法人朝日会計社（現あずさ監査法人）入社 平成4年7月 監査法人朝日新和会計社（現あずさ監査法人）代表社員 平成21年7月 中里猛志公認会計士事務所（現在） 平成22年6月 当社監査役就任（現在） 平成23年8月 佐鳥電機株式会社 社外監査役就任（現在）	(注) 5	-
計						239

(注) 1. 監査役伊藤 尚、堀越 孝、中里 猛志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な向上を実現させていくため、定款及び法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定を図り、効率的かつ健全で透明性のある企業経営を実施していくことを、経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

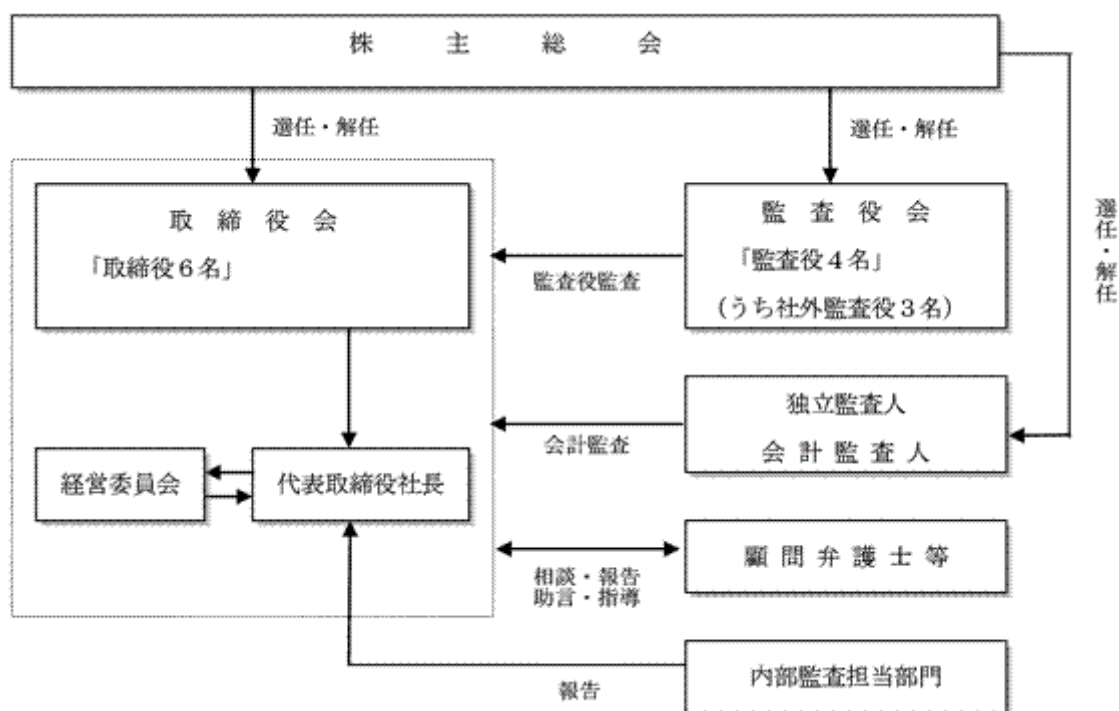
当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成されており、うち3名を社外監査役（非常勤監査役）とし、公正性を確保するとともに、経営のチェック機能の充実を図っており、現在において、当社のガバナンス体制は機能していると考えております。

取締役会については、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項はすべて付議され、迅速に業務執行ができる体制となっております。また、取締役会には、監査役が常時参加し、取締役の職務遂行状況を監視しております。その他、定例及び臨時の取締役会に加えて、毎月1回、各部門長及びグループ会社の社長が参加する経営委員会を開催しており、各部門の状況報告と具体的な対策等の決定について、十分な議論や検討を行うとともに、必要に応じて、経営の戦略等に関わる重要事項についても十分な議論や検討をしております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より、必要に応じ法律問題全般についての助言と指導を受けております。なお、顧問弁護士とは、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

以上を図によって示すと、次のとおりであります。



#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、危機管理を重要な柱としており、内部監査制度および内部通報制度を設けるとともに、金融商品取引法において定められた財務報告に係る内部統制への対応のため、内部統制評価委員会を設置しております。

内部監査制度につきましては、業務が各種の法令・規則等所定の基準に準拠して遂行されているかの準拠性ならびに経営の効率性について監査を行い、当社の業務及び会計について適正に把握し、経営効率の維持向上を図ることを目的としております。

内部通報制度につきましては、組織的または個人による不正や違法、その他反倫理的行為について、その事実を会社として速やかに発見し、認識することにより、不正行為等による会社の危機を極小化し、企業価値を維持、向上させることを目的としております。

内部統制評価委員会につきましては、取締役会が決定した基本方針に基づいて内部統制を整備及び運用する役割と責任を有し、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況についてその有効性の評価・報告を、内部監査制度及び内部通報制度と相互に連携を取りながら行っております。

#### 八．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、全社的なリスク管理は経営戦略部、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門がそれぞれ行い、社長直轄の内部監査部が定期的な監査を実施しております。また、危機管理規程に基づき、定例として年2回危機管理委員会を開催し、情報交換等を行うとともに、緊急事態が発生した場合には、社長または社長の指名した者を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士の助言を得るなどして、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制となっております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社における社長直轄の内部監査部（1名）が、当社及びグループ会社を対象として、その業務運営と会計処理が各種の法令及び社内規程等に基づき、適法かつ適正に行われているかについての監査を定期、不定期に実施しております。

監査役監査につきましては、取締役会を始めとする重要な会議への出席や、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役の職務遂行の厳正な監査を行っております。

監査役、内部監査部及び会計監査人は、定期的または必要な都度、相互に情報・意見交換を行う等、連携を密に取りながら、監査の実効性と効率性の向上を図っております。また、内部統制評価委員会より、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価についてその有効性の評価・報告を定期的または必要な都度受けるとともに、相互に情報・意見交換を行っております。

なお、監査役中里猛志は、公認会計士の資格を有しております。

##### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役伊藤尚は、当社と顧問契約を締結していない阿部・井窪・片山法律事務所の弁護士であり、当社とは利害関係がなく、弁護士という法律の専門家の立場で経営者の職務遂行の適法性及び妥当性を客観的、中立的に監視できると考え、選任いたしております。

社外監査役堀越孝は、当社と顧問契約を締結していない堀越法律事務所の弁護士であり、当社とは利害関係がなく、弁護士という法律の専門家の立場で経営者の職務遂行の適法性及び妥当性を客観的、中立的に監視できると考え、選任いたしております。

社外監査役中里猛志は、当社と顧問契約を締結していない中里猛志公認会計士事務所の公認会計士であり、当社とは利害関係がなく、公認会計士および税理士としての豊富な経験に基づいた財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、その専門的見地からの助言を期待して、選任いたしております。

また、内部監査や会計監査、内部統制評価委員会との相互連携は常勤監査役を中心に行っておりますが、取締役の職務の執行状況をより確実に監査するため、社外監査役も定期的に事業所に赴き、現場を精査することによる実地検証を行うとともに、取締役会及び監査役会に出席し、それぞれの専門的見地から、議案審議等について必要な発言を適宜行っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、当社の企業規模、事業内容等を踏まえ、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を敷いております。当社は、監査役4名のうち、3名が社外監査役（うち独立役員は2名）であり、客観的中立的立場から監査を行うとともに、取締役会に出席し、適宜意見等を述べていることから、現在の体制においても経営の監視およびチェック機能の面で十分に機能する体制が整っていると考えております。

##### 会計監査の状況

会計監査につきましては、東陽監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査の他、会計上の課題について随時確認を行う等、適正な会計処理に努めております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 横倉光男

指定社員 業務執行社員 菊地康夫

また、補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	68,919	68,919	-	-	-	4
監査役(社外監査役を除く。)	11,442	11,442	-	-	-	1
社外役員	5,379	5,379	-	-	-	3

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、基本報酬について、内規に定めております。その内容は、役員報酬を基本部分と業績比例部分に区分し、基本部分は役位や世間水準等を総合的に勘案して決定し、業績比例部分は役位別に業績評価に応じて決定しております。なお、業績評価の方法につきましては、取締役は各人の年間の部門戦略・目標と業績結果等に基づいて行い、社長は全体の業績等を総合的に勘案して決定しておりますが、監査役は独立性の観点から、業績評価は原則として中位としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 537,035千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本化薬(株)	372,535	302,498	安定的な営業取引を図る目的であります
クミアイ化学工業(株)	183,096	52,731	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,630	42,938	安定的な金融機関取引を図る目的であります
ラサ商事(株)	80,000	27,760	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)みずほフィナンシャルグループ	95,400	17,649	安定的な金融機関取引を図る目的であります
昭和化学工業(株)	39,930	11,579	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,957	9,137	安定的な金融機関取引を図る目的であります
エコートレーディング(株)	4,202	3,778	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)東京都民銀行	1,411	1,753	安定的な金融機関取引を図る目的であります
北興化学工業(株)	4,339	1,214	安定的な営業取引を図る目的であります



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本化薬(株)	384,725	290,083	安定的な営業取引を図る目的であります
ラサ商事(株)	290,000	101,790	安定的な営業取引を図る目的であります
クミアイ化学工業(株)	185,986	45,752	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,630	33,649	安定的な金融機関取引を図る目的であります
(株)みずほフィナンシャルグループ	95,400	13,165	安定的な金融機関取引を図る目的であります
昭和化学工業(株)	39,930	9,862	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,957	7,646	安定的な金融機関取引を図る目的であります
エコトレーディング(株)	5,035	3,711	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)東京都民銀行	1,411	1,523	安定的な金融機関取引を図る目的であります
北興化学工業(株)	4,339	1,167	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)アイメタルテクノロジー	5,000	990	安定的な営業取引を図る目的であります
双日(株)	1,540	255	安定的な営業取引を図る目的であります

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42,000	-	29,500	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、会計監査人の報酬等は代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 東陽監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

東陽監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年6月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成22年6月29日開催予定の第76回定時株主総会をもって任期満了となることに伴う異動であります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

「特段の意見はありません。」との回答を得ています。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,218,921	2,849,268
受取手形及び売掛金	3,334,906	3,151,319
商品及び製品	265,472	282,746
仕掛品	210,421	211,257
原材料及び貯蔵品	944,709	723,157
繰延税金資産	124,515	121,470
その他	60,724	25,164
貸倒引当金	24,805	22,333
流動資産合計	7,134,864	7,342,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,281,511	1 5,283,160
減価償却累計額	3,962,954	4,055,814
建物及び構築物(純額)	1,318,556	1,227,345
機械装置及び運搬具	1 9,264,743	1 9,345,237
減価償却累計額	8,011,630	8,297,621
減損損失累計額	-	21,885
機械装置及び運搬具(純額)	1,253,113	1,025,731
土地	1,427,058	1,636,236
リース資産	511,032	429,593
減価償却累計額	289,686	291,170
リース資産(純額)	221,346	138,422
建設仮勘定	152,383	161,892
その他	1 493,598	1 507,779
減価償却累計額	441,296	450,836
その他(純額)	52,302	56,943
有形固定資産合計	4,424,760	4,246,571
無形固定資産	141,364	120,315
投資その他の資産		
投資有価証券	722,736	735,375
繰延税金資産	16,902	16,967
その他	530,568	371,799
貸倒引当金	24,314	23,361
投資その他の資産合計	1,245,892	1,100,780
固定資産合計	5,812,017	5,467,666
資産合計	12,946,882	12,809,717

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,361	549,403
短期借入金	261,200	707,000
リース債務	100,435	81,896
未払金	515,960	425,805
未払法人税等	203,532	308,950
賞与引当金	130,511	130,043
その他	85,971	116,524
流動負債合計	2,125,973	2,319,624
固定負債		
長期借入金	707,000	-
リース債務	130,477	62,778
繰延税金負債	112,726	63,175
退職給付引当金	11,432	11,914
環境対策引当金	5,395	3,200
閉山費用引当金	60,515	466,853
資産除去債務	-	23,494
負ののれん	165,382	110,254
その他	331,318	335,016
固定負債合計	1,524,248	1,076,689
負債合計	3,650,221	3,396,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	5,868,758	6,045,633
自己株式	523,711	524,131
株主資本合計	9,186,070	9,362,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,434	61,266
為替換算調整勘定	40,124	60,886
その他の包括利益累計額合計	54,310	379
少数株主持分	56,279	50,497
純資産合計	9,296,660	9,413,404
負債純資産合計	12,946,882	12,809,717

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	10,023,023	10,699,151
売上原価	1 6,998,749	1 7,195,112
売上総利益	3,024,273	3,504,039
販売費及び一般管理費		
発送運賃	963,476	1,023,302
保管費	53,696	58,983
貸倒引当金繰入額	23,178	3,465
役員報酬	87,912	106,583
給料及び手当	373,743	383,299
賞与	48,797	59,037
賞与引当金繰入額	58,876	53,460
退職給付費用	30,244	30,780
福利厚生費	50,453	55,406
旅費及び交通費	71,316	69,044
研究開発費	6 163,684	6 146,093
減価償却費	91,247	66,509
賃借料	54,624	58,784
支払手数料	124,122	112,726
その他	276,086	307,429
販売費及び一般管理費合計	2,471,461	2,534,907
営業利益	552,812	969,132
営業外収益		
受取利息	1,565	1,116
受取配当金	84,535	98,650
負ののれん償却額	55,127	55,127
受取補償金	-	2 32,559
助成金収入	-	3 25,912
その他	36,731	34,879
営業外収益合計	177,959	248,245
営業外費用		
支払利息	24,715	20,238
為替差損	14,566	12,007
保険解約損	6,450	-
その他	11,014	9,129
営業外費用合計	56,747	41,375
経常利益	674,025	1,176,002
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,635	6,319
固定資産売却益	4 1,481	4 1,459
特別利益合計	3,116	7,778

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 14,283	5 12,819
減損損失	7 26,721	7 21,885
災害による損失	-	8 32,671
過年度閉山費用引当金繰入額	-	397,350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,583
その他	318	3,110
特別損失合計	41,323	494,420
税金等調整前当期純利益	635,817	689,360
法人税、住民税及び事業税	220,619	392,179
過年度法人税等	16,722	-
法人税等調整額	36,587	19,105
法人税等合計	200,754	373,074
少数株主損益調整前当期純利益	-	316,285
少数株主利益	13,251	16,944
当期純利益	421,812	299,341

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	316,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	33,167
為替換算調整勘定	-	29,067
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 62,235
包括利益	-	<sub>1</sub> 254,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	245,410
少数株主に係る包括利益	-	8,639



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,617,800	1,617,800
当期末残高	1,617,800	1,617,800
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,223,224	2,223,224
当期末残高	2,223,224	2,223,224
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,569,445	5,868,758
当期変動額		
剰余金の配当	122,499	122,465
当期純利益	421,812	299,341
<b>当期変動額合計</b>	<b>299,312</b>	<b>176,875</b>
<b>当期末残高</b>	<b>5,868,758</b>	<b>6,045,633</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	522,936	523,711
当期変動額		
自己株式の取得	774	419
<b>当期変動額合計</b>	<b>774</b>	<b>419</b>
<b>当期末残高</b>	<b>523,711</b>	<b>524,131</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,887,532	9,186,070
当期変動額		
剰余金の配当	122,499	122,465
当期純利益	421,812	299,341
自己株式の取得	774	419
<b>当期変動額合計</b>	<b>298,538</b>	<b>176,455</b>
<b>当期末残高</b>	<b>9,186,070</b>	<b>9,362,526</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	26,323	94,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,110	33,167
<b>当期変動額合計</b>	<b>68,110</b>	<b>33,167</b>
<b>当期末残高</b>	<b>94,434</b>	<b>61,266</b>
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	43,259	40,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,135	20,762
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,135</b>	<b>20,762</b>
<b>当期末残高</b>	<b>40,124</b>	<b>60,886</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	16,935	54,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,246	53,930
<b>当期変動額合計</b>	<b>71,246</b>	<b>53,930</b>
<b>当期末残高</b>	<b>54,310</b>	<b>379</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	66,038	56,279
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,758	5,781
当期変動額合計	9,758	5,781
当期末残高	56,279	50,497
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,936,635	9,296,660
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	122,499	122,465
当期純利益	421,812	299,341
自己株式の取得	774	419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,487	59,712
当期変動額合計	360,025	116,743
当期末残高	9,296,660	9,413,404

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	635,817	689,360
減価償却費	744,628	671,531
負ののれん償却額	55,127	55,127
退職給付引当金の増減額（ は減少）	202	482
賞与引当金の増減額（ は減少）	36,103	467
閉山費用引当金の増減額（ は減少）	-	406,337
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,542	2,854
受取利息及び受取配当金	86,100	99,766
支払利息	24,715	20,238
為替差損益（ は益）	14,144	7,093
固定資産除却損	14,283	12,819
減損損失	26,721	21,885
売上債権の増減額（ は増加）	300,364	183,586
たな卸資産の増減額（ は増加）	460,512	203,441
仕入債務の増減額（ は減少）	183,801	278,958
未払金の増減額（ は減少）	36,400	87,598
その他	2,451	249,756
小計	1,754,831	1,941,760
利息及び配当金の受取額	86,100	99,766
利息の支払額	23,869	19,450
法人税等の支払額	136,004	291,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,681,058	1,730,349
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	58,665	253,639
投資有価証券の取得による支出	11,546	93,338
有形固定資産の取得による支出	403,239	488,651
無形固定資産の取得による支出	80,560	7,735
その他	4,504	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	558,515	842,887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	110,000	-
長期借入金の返済による支出	260,400	261,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	168,821	103,109
自己株式の取得による支出	774	419
少数株主への配当金の支払額	24,264	14,421
配当金の支払額	122,390	122,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	686,650	501,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,267	9,020
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	438,159	376,708
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,095	2,160,255
現金及び現金同等物の期末残高	2,160,255	2,536,963

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次に示す5社であります。 クニメイン株式会社 川崎鋳業株式会社 関東ベントナイト鋳業株式会社 関ベン鋳業株式会社 トランス ワールド プロスペクト コーポレーション	連結子会社は次に示す5社であります。 クニメイン株式会社 川崎鋳業株式会社 関東ベントナイト鋳業株式会社 関ベン鋳業株式会社 トランス ワールド プロスペクト コーポレーション
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名：トランス ワールド プロスペクト コーポレーション 決算日：12月31日 ：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ取引 時価法 ハ たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ デリバティブ取引 同左 ハ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～9年	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 閉山費用引当金 国内連結子会社の一部は、ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>ホ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 閉山費用引当金 ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 (追加情報) これまで、国内連結子会社の一部において計上しておりましたが、当連結会計年度において、その他のすべての鉱山において閉山費用見込額の算出が可能となったことから、当該閉山費用見込額を追加で計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益は8,987千円、税金等調整前当期純利益は406,337千円それぞれ減少しております。</p> <p>ホ 環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。</p> <p>ロ ヘッジ手段 為替予約取引等、金利スワップ</p> <p>ハ ヘッジ対象 外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金</p> <p>ニ ヘッジ方針 管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ホ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段 同左</p> <p>ハ ヘッジ対象 同左</p> <p>ニ ヘッジ方針 同左</p> <p>ホ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間		個別案件ごとに、発生原因に応じて判断して、5年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6. 負ののれんの償却に関する事項	個別案件ごとに、発生原因に応じて判断して、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、受託試験手数料の一部について、従来、営業外収益として処理しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に計上する方法に変更し、これにかかる費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中期経営計画におけるベントナイト事業部門の収益性の向上や事業分野の再構築を進めるため、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するためのものであります。</p> <p>これにより、売上高が18,859千円、売上原価が8,059千円、売上総利益が10,799千円、営業利益が18,859千円それぞれ増加しており、販売費及び一般管理費が8,059千円、営業外収益が18,859千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は106千円、税金等調整前当期純利益は26,689千円それぞれ減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受託試験手数料」(当連結会計年度は555千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は4,417千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度は1,432千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は749千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は3,137千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。	1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。
建物及び構築物 20,801千円	建物及び構築物 20,801千円
機械装置及び運搬具 18,458千円	機械装置及び運搬具 18,458千円
その他 7,179千円	その他 7,179千円
2 受取手形割引高 85,000千円	2 受取手形割引高 102,808千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損22,769千円が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損13,775千円が売上原価に含まれております。
	2 受取補償金 受託製造中止に伴う設備負担額の受取補償金32,559千円であります。
	3 助成金収入 研究開発にかかる助成金の受取額25,912千円であります。
4 固定資産売却益	4 固定資産売却益
機械装置及び運搬具 1,481千円	機械装置及び運搬具 142千円
	土地 1,317千円
	合計 1,459千円
5 固定資産除却損	5 固定資産除却損
建物及び構築物 3,682千円	建物及び構築物 4,203千円
機械装置及び運搬具 8,383千円	機械装置及び運搬具 7,842千円
リース資産 705千円	その他 773千円
その他 1,511千円	合計 12,819千円
合計 14,283千円	
6 一般管理費に含まれる研究開発費は163,684千円であります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は146,093千円であります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山形県西村山郡大江町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県東蒲原郡阿賀町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,721千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	場所	用途	種類	山形県西村山郡大江町	遊休資産	土地	新潟県東蒲原郡阿賀町	遊休資産	土地	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山形県西村山郡大江町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県刈田郡蔵王町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,885千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性は低く、備忘価額で評価しております。</p> <p>8 災害による損失</p> <p>東日本大震災にかかるたな卸資産の滅失損失や災害資産の現状回復に要する費用、操業停止期間中の固定費、被災した従業員に対する復旧支援費用等であります。</p>	場所	用途	種類	山形県西村山郡大江町	遊休資産	機械装置及び運搬具	宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	機械装置及び運搬具
場所	用途	種類																	
山形県西村山郡大江町	遊休資産	土地																	
新潟県東蒲原郡阿賀町	遊休資産	土地																	
場所	用途	種類																	
山形県西村山郡大江町	遊休資産	機械装置及び運搬具																	
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	機械装置及び運搬具																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	493,058千円
少数株主に係る包括利益	14,505千円
計	507,563千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	68,110千円
為替換算調整勘定	4,389千円
計	72,500千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,450,000	-	-	14,450,000
合計	14,450,000	-	-	14,450,000
自己株式				
普通株式	2,200,072	3,364	-	2,203,436
合計	2,200,072	3,364	-	2,203,436

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,364株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,499	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,465	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,450,000	-	-	14,450,000
合計	14,450,000	-	-	14,450,000
自己株式				
普通株式	2,203,436	1,560	-	2,204,996
合計	2,203,436	1,560	-	2,204,996

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,560株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,465	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,450	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,218,921千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が6ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">58,665千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,160,255千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">36,233千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">37,770千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,218,921千円	預入期間が6ヶ月を超える 定期預金	58,665千円	現金及び現金同等物	2,160,255千円	リース資産	36,233千円	リース債務	37,770千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,849,268千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が6ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">312,305千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,536,963千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">32,970千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">34,619千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,849,268千円	預入期間が6ヶ月を超える 定期預金	312,305千円	現金及び現金同等物	2,536,963千円	リース資産	32,970千円	リース債務	34,619千円
現金及び預金勘定	2,218,921千円																				
預入期間が6ヶ月を超える 定期預金	58,665千円																				
現金及び現金同等物	2,160,255千円																				
リース資産	36,233千円																				
リース債務	37,770千円																				
現金及び預金勘定	2,849,268千円																				
預入期間が6ヶ月を超える 定期預金	312,305千円																				
現金及び現金同等物	2,536,963千円																				
リース資産	32,970千円																				
リース債務	34,619千円																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、ベントナイト事業及びアグリ事業における生産設備の他、乗用車、フォークリフト、事務機器(「機械装置及び運搬具」「その他」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び流動性の高い預金等の金融資産に限定し、資金調達については、運転資金、設備投資資金とも銀行借入を基本とする方針であります。また、デリバティブについては、為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社グループは、与信管理規程に従い、各取引先の支払能力を定期的に判断して、取引先ごとに与信限度額を設けており、債権事故が発生した場合の被害を最小限にするよう管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価を把握し、管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在ありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての取引(予定取引含む)に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引等であり、その執行・管理については、取引権限を定めた金融市場リスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額(千円)( )	時価(千円)( )	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,218,921	2,218,921	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,334,906	3,334,906	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	480,399	480,399	-
(4) 支払手形及び買掛金	(828,361)	(828,361)	-
(5) 短期借入金	(261,200)	(261,200)	-
(6) 長期借入金	(707,000)	(709,490)	2,490
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(49,437)	(49,437)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

( ) 負債に計上されている項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ関係」注記をご参照ください。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 242,336千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,218,921	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,334,906	-	-	-
合計	5,553,827	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び流動性の高い預金等の金融資産に限定し、資金調達については、運転資金、設備投資資金とも銀行借入を基本とする方針であります。また、デリバティブについては、為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社グループは、与信管理規程に従い、各取引先の支払能力を定期的に判断して、取引先ごとに与信限度額を設けており、債権事故が発生した場合の被害を最小限にするよう管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価を把握し、管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在ありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての取引（予定取引含む）に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引等であります。その執行・管理については、取引権限を定めた金融市場リスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）（ ）	時価（千円）（ ）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,849,268	2,849,268	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,151,319	3,151,319	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	517,795	517,795	-
(4) 支払手形及び買掛金	(549,403)	(549,403)	-
(5) 短期借入金	(707,000)	(707,000)	-
(6) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	( 56,531)	( 56,531)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

（ ）負債に計上されている項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ関係」注記をご参照ください。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 217,580千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,846,402	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,151,319	-	-	-
合計	5,997,722	-	-	-

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			当連結会計年度(平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	445,892	281,526	164,366	409,602	292,764	116,838
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	445,892	281,526	164,366	409,602	292,764	116,838
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,506	37,199	2,692	108,192	119,299	11,106
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	34,506	37,199	2,692	108,192	119,299	11,106
合計		480,399	318,725	161,673	517,795	412,063	105,731

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 前連結会計年度242,336千円、当連結会計年度217,580千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)				当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等 買建								
	米ドル	415,600	311,700	49,437	49,437	470,540	207,800	56,531	56,531
	合計	415,600	311,700	49,437	49,437	470,540	207,800	56,531	56,531

## (注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成22年3月31日)及び当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は厚生年金基金制度を、国内連結子会社は厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、確定給付型の制度として設けており、国内連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は、平成15年12月31日付で退職金制度を廃止し、将来設計手当制度として給与に上乘せ支給する制度に変更しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	62,486百万円	71,359百万円
資産評価調整加算額	9,644百万円	10,900百万円
年金財政計算上の給付債務の額	104,869百万円	95,550百万円
差引額	32,739百万円	13,291百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.26% (自平成22年3月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 1.22% (自平成23年3月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因について、前連結会計年度(平成21年3月31日現在)は年金財政計算上の過去勤務債務残高17,416百万円と不足金15,324百万円の合計であり、当連結会計年度(平成22年3月31日現在)は年金財政計算上の過去勤務債務残高14,242百万円と剰余金951百万円の差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (注1)	55,271	61,232
(2) 年金資産(千円) (注2)	43,839	49,541
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	11,432	11,690
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	11,432	11,690
(5) 前払年金費用(千円)	-	223
(6) 退職給付引当金(4)-(5)(千円)	11,432	11,914

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型厚生年金基金である「日本産業機械工業厚生年金基金」の年金資産の額は含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	2,146	1,714
(2) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出金等(千円)	78,549	82,050
(3) 退職給付費用(千円)	80,696	83,765

(注) 国内連結子会社は、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

国内連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
<b>繰延税金資産</b>		
閉山費用引当金	-	140,302
長期未払金	101,658	100,919
賞与引当金	53,179	52,986
未払事業税および未払事業所税	21,693	27,795
代替ミニマム税繰越額	17,100	20,895
減損損失	10,875	19,783
たな卸資産未実現利益	5,263	18,494
減価償却費損金算入限度超過額	14,623	12,767
資産除去債務費用	-	10,862
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,068	10,130
鉱床調査費	9,982	9,982
子会社繰越欠損金	32,682	7,603
固定資産未実現利益	6,881	6,881
たな卸資産評価損	9,267	5,606
無形固定資産償却額	7,741	5,002
退職給付引当金	4,467	4,764
環境対策費用	2,594	2,226
少額資産償却費	1,946	1,718
未払将来設計手当	16,011	-
その他	15,420	12,648
繰延税金資産小計	342,460	471,372
評価性引当額	161,360	286,846
繰延税金資産合計	181,100	184,526
繰延税金負債との相殺額	39,682	46,088
繰延税金資産の純額	141,417	138,437
<b>繰延税金負債</b>		
投資有価証券	61,045	64,648
その他有価証券評価差額金	65,837	43,062
海外子会社留保利益	968	898
固定資産圧縮積立金	505	390
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の取崩し	563	263
採石災害防止準備金	23,489	-
繰延税金負債合計	152,409	109,263
繰延税金資産との相殺額	39,682	46,088
繰延税金負債の純額	112,726	63,175

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	124,515	121,470
固定資産 - 繰延税金資産	16,902	16,967
固定負債 - 繰延税金負債	112,726	63,175

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	2.4
住民税均等割等	1.9	1.8
研究開発促進減税	2.0	1.4
情報基盤強化減税	1.7	-
負ののれんの償却額	3.5	3.3
税効果を認識しない連結損益調整項目	3.9	0.7
評価性引当額	3.1	18.0
過年度法人税等	2.6	-
過年度税効果調整額	2.5	-
その他	1.9	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	54.1

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,476,617	2,143,678	1,324,559	78,169	10,023,023	-	10,023,023
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	80,244	-	-	-	80,244	(80,244)	-
計	6,556,861	2,143,678	1,324,559	78,169	10,103,268	(80,244)	10,023,023
営業費用	6,390,464	1,826,315	1,219,844	112,893	9,549,518	(79,307)	9,470,211
営業利益又は営業損失 ( )	166,396	317,362	104,714	34,724	553,749	(936)	552,812
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	8,726,717	2,880,936	1,284,349	54,879	12,946,882	-	12,946,882
減価償却費	493,781	178,884	71,446	515	744,628	-	744,628
減損損失	26,721	-	-	-	26,721	-	26,721
資本的支出	165,926	203,088	62,748	508	432,272	-	432,272

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- (3) 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業・・・ 環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

3. 事業区分の変更及び会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社は、受託試験手数料の一部について、従来、営業外収益として処理しておりましたが、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は、ベントナイト事業が15,439千円、化成品事業が2,169千円、環境事業が1,250千円増加しております。また、営業費用は、ベントナイト事業が1,834千円減少し、化成品事業が478千円、環境事業が1,356千円それぞれ増加して、営業利益は、ベントナイト事業が17,274千円、化成品事業が1,690千円それぞれ増加して、環境事業が営業損失106千円の増加となっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において、営業部と生産部を設置して、それぞれ販売と生産を統括管理しております。販売においては営業部のもと取り扱う製品・サービスごとに営業部門を置いておりますが、生産においては、その生産設備や立地条件等によって製品・サービスの取扱いを決定しており、営業部門とは製品・サービスの分類・集約が一致しておりません。

こうした中、当社は、生産部門における製品・サービスの構成を基本に経営資源の配分の決定を進めており、「ベントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」及び「環境事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な製品およびサービスの内容は以下のとおりであります

- (1) ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- (3) 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業・・・ 環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、利益（又は損失）について、製造固定費を期間損益として扱っている他は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は実際原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客に対する売上高	6,476,617	2,143,678	1,324,559	78,169	10,023,023	-	10,023,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,244	-	-	-	80,244	( 80,244)	-
計	6,556,861	2,143,678	1,324,559	78,169	10,103,268	( 80,244)	10,023,023
セグメント利益又は損失（ ）	418,990	409,222	180,117	4,362	1,003,969	( 451,156)	552,812
セグメント資産	7,399,546	2,392,632	992,117	37,511	10,821,808	2,125,073	12,946,882
その他の項目							
減価償却費	486,302	173,129	70,347	1,141	730,920	13,707	744,628
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,382	202,680	62,759	505	431,327	945	432,272

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 451,156千円には、セグメント間取引消去 936千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 455,365千円及び棚卸資産の調整額 5,145千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,125,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 945千円は、本社のリース資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ペントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,126,023	2,271,624	1,264,664	36,839	10,699,151	-	10,699,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,900	-	1,354	-	99,255	( 99,255)	-
計	7,223,924	2,271,624	1,266,019	36,839	10,798,407	( 99,255)	10,699,151
セグメント利益又は損失（ ）	886,964	416,898	129,559	23,393	1,410,028	( 440,896)	969,132
セグメント資産	6,987,517	2,332,819	980,606	17,732	10,318,676	2,491,040	12,809,717
その他の項目							
減価償却費	403,097	175,527	74,958	1,674	655,259	9,441	664,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,300	245,573	125,073	3,274	523,221	830	524,052

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 440,896千円には、セグメント間取引消去 4,096千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 445,560千円及び棚卸資産の調整額 8,759千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 2,491,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 830千円は、本社のその他の設備投資額であります。
- 2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ペントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	合計
外部顧客に対する売上高	7,126,023	2,271,624	1,264,664	36,839	10,699,151

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の割合が 100分の10を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ペントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	全社・消去	合計
減損損失	21,885	-	-	-	-	21,885

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	全社・消去	合計
当期償却額	55,127	-	-	-	-	55,127
当期末残高	110,254	-	-	-	-	110,254

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額	754円53銭	764円63銭
1株当たり当期純利益	34円44銭	24円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	421,812	299,341
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	421,812	299,341
期中平均株式数（株）	12,248,100	12,245,650

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	261,200	707,000	2.083	-
1年以内に返済予定のリース債務	100,435	81,896	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	707,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	130,477	62,778	-	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,199,112	851,674	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	37,980	10,757	9,180	4,809

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,409,319	2,461,547	3,044,540	2,783,744
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	91,825	192,999	508,078	103,544
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	44,901	141,664	310,111	197,335
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	3.67	11.57	25.32	16.12



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,477,333	1,966,124
受取手形	1,030,140	1,028,175
売掛金	2,111,898	1,931,458
商品及び製品	211,285	260,143
仕掛品	220,651	223,552
原材料及び貯蔵品	929,658	700,320
前払費用	10,059	6,187
繰延税金資産	109,720	91,495
その他	127,173	98,488
貸倒引当金	19,511	22,553
流動資産合計	6,208,409	6,283,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,181,286	1 3,176,757
減価償却累計額	2,285,467	2,341,652
建物(純額)	895,819	835,104
構築物	829,322	832,233
減価償却累計額	684,719	701,636
構築物(純額)	144,602	130,596
機械及び装置	1 7,697,038	1 7,745,011
減価償却累計額	6,579,126	6,821,500
減損損失累計額	-	21,885
機械及び装置(純額)	1,117,912	901,625
車両運搬具	46,571	49,682
減価償却累計額	40,323	42,653
車両運搬具(純額)	6,247	7,028
工具、器具及び備品	1 434,330	1 443,111
減価償却累計額	388,428	397,260
工具、器具及び備品(純額)	45,902	45,851
土地	1,342,148	1,551,583
リース資産	363,649	363,786
減価償却累計額	210,536	251,755
リース資産(純額)	153,112	112,031
建設仮勘定	27,593	31,225
有形固定資産合計	3,733,338	3,615,047
無形固定資産		
特許権	216	156
借地権	4,805	4,805
鉱業権	861	861
ソフトウェア	124,110	93,215
ソフトウェア仮勘定	-	9,074
その他	8,330	9,160
無形固定資産合計	138,323	117,274

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	499,407	537,035
関係会社株式	744,040	744,040
関係会社長期貸付金	244,649	156,641
長期前払費用	1,363	782
保険積立金	279,823	111,058
敷金及び保証金	32,481	33,822
その他	138,639	137,686
貸倒引当金	24,894	23,761
投資その他の資産合計	1,915,508	1,697,304
<b>固定資産合計</b>	<b>5,787,171</b>	<b>5,429,626</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,995,580</b>	<b>11,713,018</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	831,767	538,915
1年内返済予定の長期借入金	261,200	707,000
リース債務	72,263	61,902
未払金	390,454	325,862
未払費用	23,597	20,574
未払法人税等	192,500	255,500
未払消費税等	51,237	32,607
預り金	7,151	34,106
賞与引当金	112,600	111,700
その他	49,637	56,731
流動負債合計	1,992,409	2,144,898
<b>固定負債</b>		
長期借入金	707,000	-
リース債務	88,582	55,774
繰延税金負債	54,700	24,424
環境対策引当金	3,708	2,882
閉山費用引当金	-	79,595
資産除去債務	-	23,494
長期預り保証金	71,625	77,090
長期未払金	-	243,010
その他	243,010	-
固定負債合計	1,168,628	506,272
<b>負債合計</b>	<b>3,161,037</b>	<b>2,651,171</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金	6,846	6,846
資本剰余金合計	2,223,956	2,223,956
利益剰余金		
利益準備金	404,450	404,450
その他利益剰余金		
配当準備積立金	370,000	370,000
研究開発積立金	420,000	420,000
資源開発積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	2 736	2 568
別途積立金	2,718,000	2,718,000
繰越利益剰余金	1,359,379	1,620,115
利益剰余金合計	5,422,566	5,683,134
自己株式	523,711	524,131
株主資本合計	8,740,611	9,000,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,931	61,087
評価・換算差額等合計	93,931	61,087
純資産合計	8,834,542	9,061,847
負債純資産合計	11,995,580	11,713,018

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	9,282,703	10,000,632
サービス売上高	150,148	101,027
売上高合計	9,432,852	10,101,660
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	245,573	211,285
当期製品製造原価	7 5,732,289	7 6,141,831
当期商品仕入高	7 997,744	7 1,002,459
合計	6,975,607	7,355,576
他勘定振替高	1 34,675	1 36,093
商品及び製品期末たな卸高	2 211,285	2 260,143
原材料評価損	14,883	2,457
仕掛品評価損	4,472	1,052
たな卸資産廃棄損	7,981	943
商品及び製品売上原価	6,727,217	7,056,773
サービス売上原価	95,593	59,959
売上原価合計	6,822,811	7,116,732
売上総利益	2,610,040	2,984,927
<b>販売費及び一般管理費</b>		
発送運賃	838,999	888,253
保管費	53,126	58,065
貸倒引当金繰入額	20,279	3,478
役員報酬	66,696	85,740
給料及び手当	327,233	330,694
賞与	42,717	50,809
賞与引当金繰入額	52,597	46,772
退職給付費用	27,991	29,014
福利厚生費	48,989	53,950
旅費及び交通費	66,450	62,828
研究開発費	8 163,726	8 146,098
減価償却費	70,101	59,458
賃借料	53,025	58,727
支払手数料	107,832	99,212
その他	220,771	242,737
販売費及び一般管理費合計	2,160,538	2,215,843
営業利益	449,502	769,083
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,618	6,601
受取配当金	7 73,102	7 48,514
受取補償金	-	3 32,559
助成金収入	-	4 25,912
雑収入	34,255	24,843
営業外収益合計	114,976	138,431

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	24,704	20,234
為替差損	14,566	12,007
保険解約損	6,450	-
雑損失	11,284	8,100
営業外費用合計	57,005	40,342
経常利益	507,473	867,172
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,577	998
固定資産売却益	-	<sup>5</sup> 1,425
特別利益合計	1,577	2,424
特別損失		
固定資産除却損	<sup>6</sup> 9,453	<sup>6</sup> 8,610
減損損失	-	<sup>9</sup> 21,885
災害による損失	-	<sup>10</sup> 32,671
過年度閉山費用引当金繰入額	-	76,208
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,583
特別損失合計	9,453	165,959
税引前当期純利益	499,596	703,637
法人税、住民税及び事業税	188,866	310,112
過年度法人税等	16,722	-
法人税等調整額	35,717	10,490
法人税等合計	169,871	320,603
当期純利益	329,725	383,033

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,705,904	63.4	3,973,170	64.0
労務費		706,926	12.1	769,751	12.4
経費		1,431,688	24.5	1,461,136	23.6
(うち外注加工費)		(85,027)		(78,112)	
(うち減価償却費)		(506,313)		(454,157)	
当期総製造費用		5,844,519	100.0	6,204,058	100.0
期首仕掛品たな卸高		178,728		220,651	
合計		6,023,247		6,424,709	
他勘定振替高	2	70,306		59,326	
期末仕掛品たな卸高		220,651		223,552	
当期製品製造原価		5,732,289		6,141,831	

(注) 1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(千円)	54,606	59,633

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
商品及び製品売上原価(千円)	5,296	1,052
サービス売上原価(千円)	64,005	39,395
販売費及び一般管理費(千円)	197	20,832
その他(千円)	808	151
合計(千円)	70,306	59,326

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,617,800	1,617,800
当期末残高	1,617,800	1,617,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,217,110	2,217,110
当期末残高	2,217,110	2,217,110
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6,846	6,846
当期末残高	6,846	6,846
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,223,956	2,223,956
当期末残高	2,223,956	2,223,956
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	404,450	404,450
当期末残高	404,450	404,450
<b>その他利益剰余金</b>		
前期末残高	4,810,890	5,018,116
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	122,499	122,465
当期純利益	329,725	383,033
<b>当期変動額合計</b>	207,226	260,568
<b>当期末残高</b>	5,018,116	5,278,684
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,215,340	5,422,566
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	122,499	122,465
当期純利益	329,725	383,033
<b>当期変動額合計</b>	207,226	260,568
<b>当期末残高</b>	5,422,566	5,683,134
<b>自己株式</b>		
前期末残高	522,936	523,711
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	774	419
<b>当期変動額合計</b>	774	419
<b>当期末残高</b>	523,711	524,131
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,534,160	8,740,611
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	122,499	122,465
当期純利益	329,725	383,033
自己株式の取得	774	419
<b>当期変動額合計</b>	206,451	260,148
<b>当期末残高</b>	8,740,611	9,000,760

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	27,879	93,931
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,051	32,843
<b>当期変動額合計</b>	66,051	32,843
<b>当期末残高</b>	93,931	61,087
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	27,879	93,931
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,051	32,843
<b>当期変動額合計</b>	66,051	32,843
<b>当期末残高</b>	93,931	61,087
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,562,039	8,834,542
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	122,499	122,465
当期純利益	329,725	383,033
自己株式の取得	774	419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,051	32,843
<b>当期変動額合計</b>	272,503	227,305
<b>当期末残高</b>	8,834,542	9,061,847



【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	資源開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成21年3月31日 残高(千円)	370,000	420,000	150,000	982	2,718,000	1,151,908	4,810,890
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				245		245	-
剰余金の配当						122,499	122,499
当期純利益						329,725	329,725
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	245	-	207,471	207,226
平成22年3月31日 残高(千円)	370,000	420,000	150,000	736	2,718,000	1,359,379	5,018,116

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	資源開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成22年3月31日 残高(千円)	370,000	420,000	150,000	736	2,718,000	1,359,379	5,018,116
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				167		167	-
剰余金の配当						122,465	122,465
当期純利益						383,033	383,033
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	167	-	260,735	260,568
平成23年3月31日 残高(千円)	370,000	420,000	150,000	568	2,718,000	1,620,115	5,278,684

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法	デリバティブ取引 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 2～9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～47年 機械及び装置 2～9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 閉山費用引当金 ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、閉山費用見込額の算出が可能となったことから、計上するものであります。これにより、営業利益及び経常利益は3,387千円、税引前当期純利益は79,595千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。	(4) 環境対策引当金 同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当事業年度末において対象としている取引はありません。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当事業年度末において対象としている取引はありません。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引等、金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金</p> <p>(4) ヘッジ方針 管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、受託試験手数料の一部について、従来、営業外収益として処理しておりましたが、当事業年度より、売上高に計上する方法に変更し、これにかかる費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中期経営計画におけるベントナイト事業部門の収益性の向上や事業分野の再構築を進めるため、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するためのものであります。</p> <p>これにより、売上高が18,859千円、売上原価が 8,059千円、売上総利益が10,799千円、営業利益が18,859千円それぞれ増加しており、販売費及び一般管理費が 8,059千円、営業外収益が18,859千円それぞれ減少しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は 106千円、税引前当期純利益は26,689千円それぞれ減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受託試験手数料」(当事業年度は 555千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度は 6,270千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当事業年度は1,423千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで役員退職慰労金の未払額について固定負債の「その他」として記載しておりましたが、科目の内容をより明瞭に表示するため「長期未払金」として記載しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「助成金収入」の金額は 3,137千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>20,801千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,458千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,179千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。</p> <p>3 関係会社に係る項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか主要なものとして次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>126,097千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 85,000千円</p>	建物	20,801千円	機械及び装置	18,458千円	工具、器具及び備品	7,179千円	買掛金	126,097千円	<p>1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>20,801千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,458千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,179千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。</p> <p>3 関係会社に係る項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか主要なものとして次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>98,004千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 102,808千円</p>	建物	20,801千円	機械及び装置	18,458千円	工具、器具及び備品	7,179千円	買掛金	98,004千円
建物	20,801千円																
機械及び装置	18,458千円																
工具、器具及び備品	7,179千円																
買掛金	126,097千円																
建物	20,801千円																
機械及び装置	18,458千円																
工具、器具及び備品	7,179千円																
買掛金	98,004千円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1 他勘定振替高34,675千円の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品から製造費用への振替高</td> <td>986千円</td> </tr> <tr> <td>製品から販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>20,886千円</td> </tr> <tr> <td>製品から営業外費用への振替高</td> <td>5,636千円</td> </tr> <tr> <td>商品から販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>1,393千円</td> </tr> <tr> <td>商品から未収入金等への振替高</td> <td>5,029千円</td> </tr> <tr> <td>商品から原材料への振替高</td> <td>742千円</td> </tr> </table> <p>2 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 9,415千円が売上原価に含まれております。</p>	製品から製造費用への振替高	986千円	製品から販売費及び一般管理費への振替高	20,886千円	製品から営業外費用への振替高	5,636千円	商品から販売費及び一般管理費への振替高	1,393千円	商品から未収入金等への振替高	5,029千円	商品から原材料への振替高	742千円	<p>1 他勘定振替高36,093千円の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品から製造費用への振替高</td> <td>81千円</td> </tr> <tr> <td>製品から販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>29,158千円</td> </tr> <tr> <td>製品から特別損失への振替高</td> <td>188千円</td> </tr> <tr> <td>製品から原材料への振替高</td> <td>741千円</td> </tr> <tr> <td>商品から販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>509千円</td> </tr> <tr> <td>商品から未収入金等への振替高</td> <td>1,739千円</td> </tr> <tr> <td>商品から特別損失への振替高</td> <td>3,674千円</td> </tr> </table> <p>2 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 3,930千円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 受取補償金 受託製造中止に伴う設備負担額の受取補償金32,559千円であります。</p> <p>4 助成金収入 研究開発にかかる助成金の受取額25,912千円であります。</p> <p>5 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>108千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,317千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,425千円</td> </tr> </table>	製品から製造費用への振替高	81千円	製品から販売費及び一般管理費への振替高	29,158千円	製品から特別損失への振替高	188千円	製品から原材料への振替高	741千円	商品から販売費及び一般管理費への振替高	509千円	商品から未収入金等への振替高	1,739千円	商品から特別損失への振替高	3,674千円	車両運搬具	108千円	土地	1,317千円	合計	1,425千円
製品から製造費用への振替高	986千円																																
製品から販売費及び一般管理費への振替高	20,886千円																																
製品から営業外費用への振替高	5,636千円																																
商品から販売費及び一般管理費への振替高	1,393千円																																
商品から未収入金等への振替高	5,029千円																																
商品から原材料への振替高	742千円																																
製品から製造費用への振替高	81千円																																
製品から販売費及び一般管理費への振替高	29,158千円																																
製品から特別損失への振替高	188千円																																
製品から原材料への振替高	741千円																																
商品から販売費及び一般管理費への振替高	509千円																																
商品から未収入金等への振替高	1,739千円																																
商品から特別損失への振替高	3,674千円																																
車両運搬具	108千円																																
土地	1,317千円																																
合計	1,425千円																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																							
<p>6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,453千円</td> </tr> </table> <p>7 関係会社に係る項目 関係会社との取引には、主要なものとして次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,201,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">60,661千円</td> </tr> </table> <p>8 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は 163,726千円であります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	構築物	13千円	機械及び装置	7,460千円	工具、器具及び備品	1,402千円	リース資産	577千円	計	9,453千円	仕入高	1,201,433千円	受取配当金	60,661千円	<p>6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">374千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,610千円</td> </tr> </table> <p>7 関係会社に係る項目 関係会社との取引には、主要なものとして次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,357,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">36,054千円</td> </tr> </table> <p>8 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は 146,098千円であります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">山形県西村山郡 大江町</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">遊休資産</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">宮城県刈田郡蔵 王町</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">遊休資産</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っていません。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,885千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性は低く、備忘価額で評価しております。</p> <p>10 災害による損失 東日本大震災にかかるたな卸資産の滅失損失や災害資産の現状回復に要する費用、操業停止期間中の固定費、被災した従業員に対する復旧支援費用等であります。</p>	建物	806千円	構築物	232千円	機械及び装置	7,155千円	車両運搬具	42千円	工具、器具及び備品	374千円	計	8,610千円	仕入高	1,357,055千円	受取配当金	36,054千円	場所	用途	種類	山形県西村山郡 大江町	遊休資産	機械及び装置	宮城県刈田郡蔵 王町	遊休資産	機械及び装置
構築物	13千円																																							
機械及び装置	7,460千円																																							
工具、器具及び備品	1,402千円																																							
リース資産	577千円																																							
計	9,453千円																																							
仕入高	1,201,433千円																																							
受取配当金	60,661千円																																							
建物	806千円																																							
構築物	232千円																																							
機械及び装置	7,155千円																																							
車両運搬具	42千円																																							
工具、器具及び備品	374千円																																							
計	8,610千円																																							
仕入高	1,357,055千円																																							
受取配当金	36,054千円																																							
場所	用途	種類																																						
山形県西村山郡 大江町	遊休資産	機械及び装置																																						
宮城県刈田郡蔵 王町	遊休資産	機械及び装置																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,200,072	3,364	-	2,203,436
合計	2,200,072	3,364	-	2,203,436

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,364株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,203,436	1,560	-	2,204,996
合計	2,203,436	1,560	-	2,204,996

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,560株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、ベントナイト事業及びアグリ事業における生産設備の他、乗用車、フォークリフト、事務機器(「機械及び装置」「車両運搬具」「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式744,040千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式744,040千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成23年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
長期未払金	98,905	98,905
賞与引当金	45,828	45,461
閉山費用引当金	-	31,016
未払事業税および未払事業所税	20,686	23,738
資産除去債務費用	-	10,862
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,568	10,130
鉱床調査費	9,982	9,982
減損損失	-	8,907
たな卸資産評価損	9,267	5,606
環境対策費用	2,594	2,226
未払将来設計手当	16,011	-
その他	16,037	13,317
繰延税金資産小計	228,881	260,155
評価性引当額	108,887	150,766
繰延税金資産合計	119,994	109,388
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	64,468	41,926
固定資産圧縮積立金	505	390
繰延税金負債合計	64,974	42,317
繰延税金資産(負債)の純額	55,020	67,071

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日) (%)	当事業年度 (平成23年3月31日) (%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	2.3
住民税均等割等	2.3	1.6
研究開発促進減税	2.6	1.3
評価性引当額	-	6.0
情報基盤強化減税	2.2	-
過年度法人税等	3.3	-
過年度税効果調整額	3.1	-
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	45.6

( 資産除去債務関係 )

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。



## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	721円39銭	740円04銭
1株当たり当期純利益	26円92銭	31円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	329,725	383,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	329,725	383,033
期中平均株式数(株)	12,248,100	12,245,650

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	日本化薬(株)	290,083
		ラサ商事(株)	101,790
		クミアイ化学工業(株)	45,752
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,649
		イハラ建成工業(株)	16,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	13,165
		(株)ブルーエポック	10,000
		昭和化学工業(株)	9,862
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,646
		エコトレーディング(株)	3,711
	その他7銘柄	16,170	5,373
計		1,140,035	537,035

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	3,181,286	590	5,119	3,176,757	2,341,652	-	60,498	835,104
構築物	829,322	6,000	3,090	832,233	701,636	-	19,774	130,596
機械及び装置	7,697,038	149,320	101,347	7,745,011	6,821,500	21,885	358,451 (21,885)	901,625
車両運搬具	46,571	7,286	4,175	49,682	42,653	-	6,422	7,028
工具、器具及び備品	434,330	25,958	17,178	443,111	397,260	-	25,661	45,851
土地	1,342,148	210,436	1,001	1,551,583	-	-	-	1,551,583
リース資産	363,649	29,934	29,797	363,786	251,755	-	70,789	112,031
建設仮勘定	27,593	49,471	45,839	31,225	-	-	-	31,225
有形固定資産計	13,921,940	478,999	207,547	14,193,392	10,556,459	21,885	541,597	3,615,047
無形固定資産								
特許権	515	-	20	495	338	-	59	156
借地権	4,805	-	-	4,805	-	-	-	4,805
鉱業権	861	-	-	861	-	-	-	861
ソフトウェア	155,877	290	-	156,168	62,952	-	31,185	93,215
ソフトウェア仮勘定	-	9,074	-	9,074	-	-	-	9,074
その他	10,818	1,300	-	12,118	2,958	-	469	9,160
無形固定資産計	172,877	10,665	20	183,523	66,248	-	31,714	117,274
長期前払費用	3,658	-	1,674	1,983	1,200	-	580	782
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社	物流センター混合・出荷設備	65,471千円
土地	小名浜工場	工場用地	208,117千円

2. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,406	3,478	570	998	46,314
賞与引当金	112,600	111,700	112,600	-	111,700
環境対策引当金	3,708	-	826	-	2,882
閉山費用引当金	-	79,595	-	-	79,595

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他につきましては、回収可能性の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,562
預金	
当座預金	322,116
普通預金	61,178
通知預金	1,205,000
定期預金	375,000
別段預金	266
小計	1,963,561
合計	1,966,124

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クロス	202,150
帝研化工(株)	193,476
(株)瓢屋	98,506
互交産業(株)	51,800
トクヤマ通商(株)	45,035
その他	437,206
合計	1,028,175

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	201,889
5月	302,963
6月	217,675
7月	194,450
8月	111,196
9月	-
10月以降	-
合計	1,028,175

## 八 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本化薬(株)	170,266
シンジェンタジャパン(株)	141,331
稲垣薬品興業(株)	134,698
ユニ・チャーム(株)	114,023
(株)アイメタルテクノロジー	107,871
その他	1,263,267
合計	1,931,458

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,111,898	10,748,076	10,928,516	1,931,458	85.0	68.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
調泥剤	35,176
止水材	24,687
ペット用品	14,567
試験器	3,386
環境保全処理剤	1,455
その他	10,594
小計	89,867
製品	
ベントナイト	124,333
アグリ	11,447
化成品	34,494
小計	170,275
合計	260,143

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
ベントナイト	155,119
アグリ	52,294
化成品	16,139
合計	223,552

ハ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ベントナイト原料	502,442
アグリ原料	37,599
化成品原料	66,169
包装材料	62,172
小計	668,384
貯蔵品	
機械部品	21,062
重油・灯油	10,075
その他	797
小計	31,935
合計	700,320

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
クニマイン(株)	450,000
トランス ワールド プロスペクト コーポレーション	123,240
関ベン鉱業(株)	104,600
関東ベントナイト鉱業(株)	52,600
川崎鉱業(株)	13,600
合計	744,040

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
共同紙工(株)	69,481
(株)テルナイト	59,226
クニマイン(株)	57,693
日本通運(株)	30,576
稲垣薬品興業(株)	25,744
その他	296,192
合計	538,915

## □ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	302,000
(株)みずほ銀行	189,000
(株)三井住友銀行	178,000
日本生命保険相互会社	38,000
合計	707,000

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 「別途定める金額」は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買 取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定額が2,500円に満たない場合には、2,500円と する。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第76期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第77期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出  
（第77期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出  
（第77期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年6月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クニミネ工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クニミネ工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

クニミネ工業株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人  
指定社員 公認会計士 横倉 光男 印  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 菊地 康夫 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の追加情報に記載されているとおり、会社はこれまで国内連結子会社の一部において計上していた閉山費用引当金について、当連結会計年度からその他のすべての鉱山において閉山費用見込額の算出が可能となったため、当該閉山費用見込額を追加で計上している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クニミネ工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クニミネ工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な会計方針の追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度から閉山費用見込額の算出が可能となったため、閉山費用引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。